

平成29年度決算状況

都道府県名		兵庫県		コード番号		282146		市町村類型		特例市				
ふりがな		たからづかし		29年度交付税		種地		II-9						
市町村名		宝塚市		地区区分		II-9								
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造		就業人口				
平成27年A		224,977人		km <sup>2</sup>		人		平成27年人		平成27年人				
平成22年B		225,700人		101.89		2,209		平成22年人		平成22年人				
平成17年C		219,862人						平成17年人		平成17年人				
平成12年D		213,037人						平成12年人		平成12年人				
増減率(A/B)		-0.3%		基本構想		実施計画		増減率(B/C)		2.7%				
増減率(C/D)		2.7%		議決		策定年月		増減率(D/E)		2.7%				
住基人口		H30.3.31		234,280人		平成22年12月17日		平成30年1月		平成30年~32年				
H29.3.31		234,322人												
区分		平成29年度千円		平成28年度千円		区分		指数等		指定団体等の状況				
1歳入総額(A)		77,344,648		76,206,730		基準財政需要額千円		31,647,294		広域圏				
2歳出総額(B)		76,358,823		75,351,155		基準財政収入額千円		28,189,479		近畿圏				
3歳入歳出差引額(A-B)(C)		985,825		855,575		標準財政規模千円		43,724,537		近郊整備				
4年度に繰り越すべき財源(D)		423,175		486,378		財政力指数		0.888						
5実質収支(C-D)(E)		562,650		369,197		実質収支比率%		1.3		事務共同処理状況				
6単年度収支(F)		193,453		△435,052		実質赤字比率%		-		退職手当支給				
7積立金(G)		156,050		297,281		連結実質赤字比率%		-		丹波少年自然の家				
8繰上償還金(H)		0		436,200		実質公債費比率%		4.1		後期高齢者医療広域連合				
9積立金取崩し額(I)		0		300,000		将来負担比率%		30.2						
10実質単年度収支(F+G+H-I)(J)		349,503		△1,571		積立金現在高千円		9,502,991						
						地方債現在高千円		72,120,343						
						債務負担行為額千円		15,753,811						
一般職員等			特別職等											
区分	職員数A人	給料月額B千円	1人当り支給月額C(B/A)円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額、円								
一般職員	1,121	347,343	309,851	市長	平成28年4月1日	880,200								
うち技能労務職	184	60,024	326,216	副市長	平成28年4月1日	740,000								
教育公務員	95	30,847	324,705	教育長	平成28年4月1日	647,900								
消防職員	239	68,467	286,471	議会議長	平成29年1月1日	690,300								
臨時職員	2	886	443,210	議会副議長	平成29年1月1日	620,200								
合計	1,457	447,543	307,167	議会議員	平成29年1月1日	569,300								
ラスパイルズ指数	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日										
	99.1	102.3	99.0	98.8										
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額千円		職員数人	普通会計からの繰入額	1,300,199							
			普通会計からの繰入額			2,462,373								
			加入世帯数			29,999								
			被保険者数			47,361								
			1世帯当り保険税調定額			253,442								
			被保険者1人当り保険税調定額			158,892								
			被保険者1人当り費用			275,149								

入				出(性質別)			
区分	決算額千円	構成比%	経常一般Kの構成比%	区分	決算額千円	構成比%	一般財源等の構成比%
地方税	35,560,610	46.0	32,377,058	77.6	人件費	14,249,353	18.7
地方譲与税	402,167	0.5	402,167	1.0	うち職員給	9,449,739	12.4
利子割交付金	93,611	0.1	93,611	0.2	扶助費	21,196,483	27.8
配当割交付金	336,823	0.4	336,823	0.8	公債費	6,460,011	8.5
株式等譲渡所得割交付金	340,151	0.4	340,151	0.8	元金	5,801,131	7.6
地方消費税交付金	3,315,673	4.3	3,315,673	7.9	一時借入金	658,631	0.9
ゴルフ場利用税交付金	181,508	0.2	181,508	0.4	小計	249,000	0.0
自動車取得税交付金	147,190	0.2	147,190	0.4	投資及び出資金、貸付金	41,905,847	55.0
地方特例交付金	161,249	0.2	161,249	0.4	物件費	11,307,393	14.8
地方交付税	4,059,468	5.3	3,680,503	8.8	維持補修費	350,228	0.4
うち普通交付税	3,680,503	4.8	3,680,503	8.8	補助費等	6,104,234	8.0
うち特別交付税	378,965	0.5		0.0	積立金	986,041	1.3
小計	44,598,450	57.6	41,035,933	98.3	繰上償還金	533,875	0.7
交通安全対策特別交付金	27,737	0.0	27,737	0.1	繰出金	8,113,440	10.6
分担金及び負担金	1,216,562	1.6		0.0	前年度繰上充用金		
使用料	2,090,599	2.7	411,690	1.0	投資的経費	7,057,765	9.2
手数料	34,158	0.5		0.1	うち人件費	188,874	0.2
国庫支出金	12,975,929	16.8		0.1	普通建設事業費	7,056,626	9.2
国有提供施設等所在市町村補助交付金	21,591	0.0	21,591	0.1	内補助	3,206,692	4.2
県支出金	5,230,470	6.8			単独	3,755,095	4.9
財産収入	1,033,210	1.3	184,658	0.4	県営事業負担金	94,839	0.1
寄附金	701,356	0.9			その他の		
地方債収入	801,035	1.0			災害復旧事業費	1,139	0.0
繰越金	855,575	1.1			失業対策事業費		
諸収入	1,661,886	2.2	49,451	0.1			
地方債	5,788,300	7.5					
うち臨時財政対策債	3,371,600	4.4					
合計	77,344,648	100.0	41,731,000	100.0	合計	76,358,823	100.0
市町村税				出(目的別)			
区分	決算額千円	構成比%	増減率%	基準税率×超過課税分収入済額千円	区分	決算額千円	構成比%
市町村民税	16,590,373	46.7	△0.7	16,620,693	議会費	454,158	0.6
個人分	1,156,590	3.2	6.5	907,016	総務費	8,789,596	11.5
法人分	15,433,783	43.5			民生費	35,605,263	46.6
固定資産税	13,522,734	38.0	1.7	13,143,660	衛生費	6,973,051	9.1
軽自動車税	210,095	0.6	4.4	214,877	労働費	63,644	0.1
市町村たばこ税	846,472	2.4	△8.0	919,888	農林水産業費	283,455	0.4
特別土地保有税	476	0.0	△99.8		商工費	54,138	0.7
法定外普通税					土木費	6,136,684	8.0
目的税	3,233,870	9.1	3.0		消防費	2,272,011	3.0
内入湯税	50,318	0.1	36.3		教育費	8,563,755	11.2
認識都市計画税	3,183,552	9.0	1.8		災害復旧費	1,139	0.0
合計	35,560,610	100.0	0.0	31,806,134	合計	50,153,846	100.0
適用税率の状況				公債費			
市	均等割	3,500円		3,600,000	諸支出金	214,718	0.3
町				2,100,000	前年度繰上充用金		
村				492,000	合計	76,358,823	100.0
民				480,000	区分	現年課税分	滞納繰越分
分	所得割	標準税率に対する比率	1.0	192,000	市町村民税	99.0	22.1
税				180,000	固定資産税	98.8	27.3
				156,000	合計	98.9	25.0
				144,000			
				60,000			
				法人税割(旧)	12.3又は14.7/100		
				法人税割(新)	9.7又は12.1/100		

※一般職員等及び特別職等の人数は平成30年4月1日の数値。